



2023年10月24日

韓国・国立外交院との懇談会

中曽根平和研究所（以下、NPI）は2023年10月20日に、韓国・国立外交院（以下、KNDA）の訪問を受け、NPI、KNDAの研究者による懇談会が開催されました。懇談会では「グローバル安全保障及び対中国戦略」と「日韓・日米韓協力」の二つのテーマについて1時間半にわたって活発な意見交換が行われました。

オープニング・スピーチでは、中曽根弘文NPI理事長と朴喆熙（パク・チョルヒ）KNDA院長から開会の挨拶がありました。中曽根理事長は、3月の日韓首脳会談を契機に両国間のシャトル外交が復活し、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と岸田文雄首相が毎月のように直接対話していることに喜びの意を示しました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に終わりが見えないこと、米中関係に改善の兆しが見えないこと、北朝鮮の核、ミサイル開発や台湾海峡の平和と安定の維持といった安全保障上の課題への憂慮を語りました。そして、こうした厳しい安全保障環境を念頭に、8月に開催された日米韓首脳会談の成果も踏まえつつ、日韓両国は共通の価値観を持つ国として、協力関係を強化、深化しこれを堅持することが望まれると述べました。

続いて朴院長は、自身にとってNPIは故郷のような存在であり、来日に際して是非とも訪問したかったと述べました。そして日韓関係が大幅に改善していることを歓迎すると同時に、その関係改善の背後には韓国における二つの方針転換があったことを指摘しました。一つは、高まる北朝鮮の脅威に対処するためには、北朝鮮との協力よりも同盟国や同志国との共同対応が求められるということ、もう一つは日韓両国が歴史問題ばかりにとらわれて、後ろ向きの関係になってはならないということであり、その思いから、尹大統領は関係改善に乗り出したと説明がなされました。朴院長は、現在の日韓においては米国を含めより広いグローバルな問題を議論できる基盤が作られているとし、本日の意見交換への期待を示しました。



セッション1では、「グローバル安全保障及び対中国戦略」をテーマとして、まず川島真 NPI 研究本部長（東京大学大学院教授）が中国の内政と外交の現状に関する認識を説明しました。内政に関しては、経済成長の鈍化、メディアへの信頼の低下、少子高齢化に起因する社会保障制度の危機といった問題が生じているものの、それらは習近平体制の崩壊にただちにつながるわけではないという見解を示しました。また外交に関しては、中国が最も重視しているのは対米関係であり、非先進国の代表として米国に対抗することを狙っていることを説明しました。加えて、中国にとって台湾の統一は 2049 年までの長期的な目標ではあるが、現在行っている台湾への威圧に効果がないことがわかれば、中国は政策を変更し、エスカレーションを生じさせるかもしれないと述べました。

これを受けて表娜俐（ピョ・ナリ）KNDA インド・太平洋研究部教授は、川島研究本部長の分析に賛同の意を示した上で、韓国の対中外交に関する見解を述べました。尹政権発足から日米韓関係を強化してきた韓国は、次に中韓関係の改善を試みているものの、2016 年の THAAD 配備を機に悪化した中韓関係はその後改善に至っていないことを説明しました。こうした状況を踏まえ、2010 年代以降に良好ではなかった日中関係を両国はどのようにして改善を図ってきたかについて関心を持っていると述べました。

その後の意見交換では、2014 年以降の日中関係の改善については、日本から中国に歩み寄る形で実現したこと、日本がそうした理由は中国の経済的重要性が考慮された結果だということが説明されました。また、尖閣諸島問題の経緯に触れつつ、米中両国は「対立」を避けて「競争」を行うことで相互に了解しており、中国は可能であれば米国との衝突を避けたいと思っているという指摘もありました。中東情勢に関しては、中国はイスラエルとハマス双方と対話して、米国が中国に頼らざるを得ない状況に持ち込もうと狙っているという見解も示されました。

セッション2では、「日韓・日米韓協力」をテーマとして、まず西野純也 NPI 上席研究員（慶應義塾大学教授）が韓国側に問題提起を行いました。第一に、尹政権は日本との安全保障協力をどの程度進めたいと考えているのかという疑問が提起されました。第二に、尹政権は北朝鮮に対する抑止に力点を置いているが、もし岸田政権が北朝鮮との対話を模索すれば、日韓の政策が乖離する可能性があるという指摘がなされました。第三に、日韓国交正常化 60 周年に際して、新たな共同文書を作成するとすれば、韓国側はどのような内容を盛り込みたいかという問題が提起されました。

続いて金顯彥（キム・ヒョンウク）KNDA 北米・ヨーロッパ研究部部長が、8 月の日米韓首脳会談についての印象を述べました。第一に、李明博（イ・ミョンバク）政権において「グローバル 코리아」戦略が緊密な米韓関係を背景に具体化されたように、韓国にとって今回の日米韓首脳会談は尹政権が掲げる「グローバル中枢国家」の実現に向け重要な意味を持つと評価しました。第二に、尹政権は自由民主主義という価値を共有する国同士で利益を分かち合おうとしていることが説明されました。第三に、日米韓三か国の協力はインド太平洋でのルール形成において重要な役割を果たしているという指摘がありました。その上で、今後の日米韓協力の課題として、米国の核の傘を強化すること、台湾有事に備えて協議すること、米国でトランプ大統領が再選される可能性に備えることが提起されました。

その後の意見交換では、日米韓の安全保障協力については、過去に存在した様々な協力メカニズムを全て復活させるべきだという意見が出ました。北朝鮮との関係については、日韓の立場の相違につけ込む隙を与えてはならないという声があがりました。日韓国交正常化 60 周年の共同文書に

盛り込むべき内容としては、経済安全保障と青少年交流があげられました。他方で、日本にとって日米韓の協力のみが重要ではなく QUAD や AUKUS も同様に重要であると捉えているという指摘や、韓国世論は日米韓の協力の深化によって中国、北朝鮮、ロシアとの関係が悪化する事態を懸念しているという指摘もありました。また、日本政府は米国の核抑止を日本の安全保障にとり不可欠だと考えていると同時に、究極的には核兵器の廃絶を目指すべきとの考えも持っているという見解も示されました。

全体総括では、李文熙（イ・ムンヒ）KNDA 外交安保研究所所長と川島真 NPI 研究本部長（東京大学大学院教授）が二つのセッションを踏まえ統括を行いました。李所長は、朴院長が NPI 訪問を強く勧めた理由がわかった、短い時間であったが有益な議論ができたと述べました。川島研究本部長は、9月に韓国へ出張し台湾についての講演を行ったことに触れ、韓国国内において台湾への関心が高まっていることを嬉しく思うと述べつつ、NPI として機会があればまた KNDA との対話、意見交換を行いたいという意向を示しました。（了）